

昭和五二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No.50234

購読料 月額 400円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■ 巻頭言 ■

箝口令を打破しよう……………	2
日教組臨時大会開催と労戦方針……………	3
国際通貨体制とG5……………	5
政治反動の背景と本質……………	8
——“網渡り”の資本主義——……………	11
「二・一六集会」の意義と課題……………	11
——大量失業時代と労働組合——……………	13
“エイズ騒動”で考えたこと……………	13
連載『資本論』第一巻を読む 第36回……………	15
交換 過程(四)……………	15
編集部だより……………	7
パンフ紹介……………	7

# 刊 旬 社 会 通 信

NO. 328

一九八七年三月二日

一九八七年三月二日発行

(毎月一日・二日・三日発行)

## ■巻頭言■

## 箱 口 令 を 打 破 し よ う

国労第一四八回中央委（三月四日）はある種の緊迫感につつまれていた。ちようど「職員配属」の通知が全職員にわたされはじめ、全国から刻々と差別配属の実態が会場に伝えられたからである。予想したこととはいえ、イザ具体的になるとあらためて許してなるものかの気持になる。

「役員全員が人活に出された分会で残っていた組合員全員が配属で外に出された。」「支部役員の大半が二時間前後の遠隔地か事業部という名のソバ屋など売店にとばされた」「二〇人が鉄産労に脱退し、五人だけ国労でがっばっていたうち新会社にはたった一人だけ採用。しかもその一人も配属は鹿児島から福岡の能方へ」「退職しようかどうか迷ってる国労組合員をねらいうちで片道三時間二〇分かかるところへ配属」等、氷山の一角である。

ある中央委員が発言したが、「要するに彼らは国労を根絶やしにしようとしている」のである。人活センターも、看板が変わっただけで顔ぶれもそっくりそのまま残ったこともある。だがこういふところは仲間がバラバラにされぬからまだいい方で、改革労協ばかりの職場にわずか一人の国労組合員を配転し、メ殺すねらい明白な配属も多い。

こうして、いわゆる北海道、九州と本州、四国の「国労パージ」による断層が一步うめられることとなった。本州、四国も、まさに首切りを他人事でなくつきつけられたからである。実際、中央委員会討論は、北海道、九州の首切りを、全国統一闘争としてたたくという方向をしっかりと示した。

敵は七千人パージに次ぐ明白な差別配属を国労組合員をいっそう怒らせることを承知でいどんできた。いまだに六万人を擁し、のみならずぞくぞくと復帰が続いていることに大変な危機感をもっているからだろう。しかし同時に、味方の戦線が分断されており、大量失業が社会不安をじょうせいする前に、一気呵成にたたきつぶす好機とみていることも確かであろう。

われわれのなすべきことは前号でのべたように多い。だが、敵の姿勢をあらためて直視すると、なすべきことをなすためにどうしてもさけて通れぬことが一つある。それは、戦線の分断を克服することだ。

敵の攻撃の異常さもさることながら、もつと異常なのは、社会党中央や各単産が、国労への攻撃にみてもぬふりを行っていることだ（それどころでなく、分裂を推進する人がいることはさておくとして）。組合機関紙や春闘方針等をみると、この白昼堂々の「国家的不当労働行為」にほとんどふれていない（すくなくとも全面トップでとりあげるべきなのに、そうではない）。この、いわば箱口令を下から徹底的に打破しなければならぬ。マス・コミが連日のように報じていることに、党、労働組合が口をとぎす、これはいったい何だるうか。「組合間のことだから」といいのがれするわけにはいくまい。要するに「自分だけ助けたい」と「共同宣言」をむすび、一番苦しいときに最大の罪悪である「分裂」にふみきり仲間をみすてたのが、果たして、労働組合といえるのか、という問題なのである。少々「右ヨリ」だろうが、「協会ぎらい」だろうが、まじめに考える組合指導者なら、誰しも「そこまでは認めるわけにはいかない」という類のことなのだ。労働組合のイロハを守る者と、すてる者のちがいだし、実に民主主義の次元のことなのだ。勇気をもって、国労防衛を全労組、全党にうったえようではないか。

## 日教組臨時大会開催と労戦方針

### 一、臨時大会の意味するもの

日教組は、二月二〇日の中執会議で三月一三日に臨時大会を開催することを決定した。この臨時大会では、当面の予算と闘争方針を決める、としている。

周知の通り、昨年九月一四日からの第六三回定期大会は、前日に突如田中委員長によって延期されたまま今日に至っている。この間、すでに昨年一〇月二〇日には臨時大会開催要求が日教組規約にもとづいて一六県教組（協議会）から出された。しかし、田中委員長など右派は、「定期大会が招集され、それが延期となっているのだから臨時大会開催は不可能」だと主張しつつ、一方では定期大会開催を今日に至るまで引きのばしてきたという経過がある。こうした事情から、二月二五日現在、三月一三日開催の臨時大会が「第何回」臨時大会であるかも確定できないという奇妙な現象を生み出している。つまり、昨年八月二八日に開催通知された第六三回定期大会は、大会に必要な諸議案が下部討議に附されたままになっているし、何よりも規約にある通り、中央執行委員会は、その責任において、年に一回は定期大会を開かなければならないのである。したがって、かりに三月一三日に臨大を開催しても、今年の三月三一日までに八六年度定期大会を開かないとすれば、社会党員協という日教組と直接的関係のないフラクション内での合意がかりにおこなわれたにしろ、日教組の組織運営（規約）上は、きわめて重大な違反行為となるにちがいない。規約「修正」でもおこなわなければ、すんなりとはいかない問題をはらんでいる。後でも指摘するが、組合それ自体と社党協運営のどちらを優先させるかの問題がここにある。

### 二、労戦問題こそが最大のポイント

山岸全電通委員長は、『社会労働評論』（八七年一月号）で「国労・日教組問題に労働界はどのような態度をとるべきか——日本労働運動の原則問題」を提示している。

山岸氏は、「事態解決の糸口」に次の二点が「必要不可欠」と強調する。第一は、「協・共連合を解散し社党協の再建、その枠の中で同志的話し合いの土俵づくり」、第二は、「その上に立っての路線問題の議論・意見一致。その場合、田中主流派の路線は総評路線でもあるから、この線で意見一致を見ることが必要であり、それができないのであれば解決のメドはつかないのではないか」「さらに、労労対立が労戦統一にとってマイナス影響を与えないこと」——を強調している。

山岸氏にとって、あるいは、社会党の変質と総評運動の右傾化を狙う右派・全民労協路線推進派にとっては、現実にも動いている労働戦線「統一」問題に対する態度・方針こそが最大の課題なのである。逆の立場から、われわれも同様である。労戦に対する方針こそが、単産・産別を越えた総評運動のリトマス試験紙である。

この山岸氏の主張と日教組の右派がとった態度の関連について見てみよう。人事問題はタナ上げにする、という妥協の結果合意された臨時大会開催にあたって、右派は突如とし

て「労戦方針の変更」を強引に左派に迫った。その結果、結論に至るまでの論議経過があるにしろ、「労働戦線の統一にあたっては、総評が提唱している全統統一の方針を支持し、官民分断を許さず全統統一の実現」という一文を方針化するに至った。方針全文は次号で掲げるが、「総評の全統統一方針」自体が日教組方針の基調「反独占・反自民、選別排除、国際路線の固定化反対の原則堅持した」全統統一方針でないことは勿論、総評の今日的な具体的方針・態度、つまり「連合体移行の了承、全労協未加盟単産の連合組織加盟促進」等を考えるならば、「全労協の連合体移行反対」を基本とした従来から日教組がとってきた今日の状況に対する態度からの後退であることは事実である。

今夏の総評大会での労戦方針は、この間の経過からすれば、さらに現状追認方針案となることは避けられない。そして、十一月の全労連発足、十二月党大会での路線転換——こうした具体的政治日程を見通した上で、山岸論文は書かれ、日教組の右派はその線で動いているといえよう。また、山岸氏にとっては、党の路線転換を狙って先の党大会に提出した意見書と同一線上のものとして日教組問題があるにちがいない。

### 三、労働運動と社黨員協

日教組の田中委員長が自民党の西岡の選挙を白昼公然と激励した「田中・西岡問題」に端を発した日教組問題、あるいは全国一般、全金、合化など、右派による組合民主主義を無視した組織私物化の策動、それを正当化するために使われたのが「協・共連合」論と、「国労の二の舞いを避ける」の二点であった。

「協・共連合」論は、組合方針・運営にあたっては、社黨員協内部での合意抜きにはおこなわれない、という慣行を持つ組合にとっては絶大な効果を發揮している。共産党・統一労組懇の勢力が約三分の一を占める日教組がその典型である。かつて、社会党総体が労働運動において正しい方針・路線を持ち、社黨員協がそれを具体化する、一方、共産党の誤った労働運動方針を阻止し社会党の影響力を拡大する——こうした時代の社黨員協は、労働運動にプラスの役割を果たした。同時にまた、かつての社黨員協は役員人事調整が主要な機能としてこなかった。しかし、今日の事態は、路線一致を社黨員協機能とするならば、右派にとって最大の拠りどころとなることは明らかなことである。日教組など組織内問題を抱えていない組合にあっても、今後、こうした右派の動きが強まれば確実に組合方針の右傾化が強まるにちがいない。「協・共連合」論のねらいが、左派の路線つぶし、今日のな党・総評方針の枠内への封じ込め政策であることは明白である。

第二の「国労の二の舞い」論はどうであろうか。今日の国労の組織混乱の張本人が当局や右派であることは改めて指摘するまでもない公然たる事実である。しかし、左派の強硬路線・姿勢にも問題ありとする意見は、「協・共連合」論との相乗効果の結果、単純には無視できないことも事実である。一般論、抽象論としては、常に組織分裂・脱退を口にしているのが右派であることは共通認識である。しかし、現実問題として認識する際はそう単純ではない。改めて、右派の分裂策動についての具体的な暴露と教宣が求められている。

## 国際通貨体制とG5

### G5の背後に米国の利害

二月二一日、パリでG5(先進五ヶ国蔵相会議)が開かれ、一九八五年九月二二日にニューヨークで開かれたG5で合意されたドル安政策(通称プラザ合意、G5がプラザホテルで行なわれたことにちなむ)が転換されることとなった。米国のドル安政策は事実上、第二期レーガン政権の発足(ベーカー財務長官の就任(八五年二月)が始まっていたから、ほぼ二年間にわたるドル安政策にピリオドが打たれたことになる。これは単にドル安に悩む日本や欧州各国に米国が譲歩した、ということではない。米国には米国の利害があるのである。第一に、現在までのドル安により、米国経済の不況深刻化が回避されたと考えられることである。第二には、インフレの懸念である。そして、第三に付け加えれば、G5合意により、日欧の内需拡大政策(米国にとっては貿易赤字の改善につながる)の約束を取りつけることができたことである。マスコミ的には、第三の点ばかり強調される傾向があるが、米国自体の利害による側面を無視してはならない。

米国の景気は八三年の回復から八四年の順調な拡大が続き、八五年には停滞局面を迎えた。その表面上の(本質は在庫循環における過剰在庫局面)原因は、ドル高の下での輸入増であった。輸入増が国内需要を喰って、国内生産を圧迫した。米国が八五年以降、ドル安政策によって、この輸入増を抑制し、そのことによって不況深刻化を回避しようとしたことは必然的であったといえよう。その米国景気は昨年後半から在庫の減少と輸出の増加によって失速することなく、企業収益は急速に回復に向かっている。八七年の企業収益は平均して一二%程度の増益となると予想されている。

一方で、日本の景気動向はどうであったかという点、日本も八五年の後半には在庫循環からみた停滞局面に入っていた。日本の景気の維持という観点からは、需要面ではそれまでの米国向けを中心とする輸出に期待できない以上、需要の維持を図ることが課題となった。円安状態よりも円高によってディスインフレと金利低下による個人消費や住宅建設への刺激が求められたのである。

かくして、日米の利害の一致により、八五年九月のプラザ合意が推進させられ、年末には異常とも言える協調介入によって、円高(ドル安)を加速させたのである。

### 急速な円高の進行

勿論、政策当局の意図だけで「自由な」市場が操作されるわけではなく、基礎的な国際収支の不均衡(日本の経常黒字八五年度五五二億ドル、八六年度(予)八四〇億ドル)と、企業収益率の格差(当時は日本の優位)があり、八五年二月から緩やかな円高(ドル安)が始まっていたことは、指摘しておくべきであろう。ただ、日米政策当局はそのペースを待たなかったのである。

円レートは年末に二〇〇円/ドルの水準に達すると一時的な均衡を得たが、年明けには再び円高に向かった。二〇〇円/ドルという水準は、円/ドル相場が完全な変動制に移行した七三年を基準に日米の卸売物価比(購買力平価)をとった場合のレートに一致している。この水準をも更に大きく突破した背景には原油価格の急落があった。それまで二八ドル/バレル近辺に維持されてきた原油価格は八六年に入ると、春先の不需要期を見越して需給が悪化し、暴落した。四月初めには約一〇ドル/バレルとなったから、およそ三ヶ月間で三分の一になってしまったからである。OPECの価格カルテル維持能力は失われた。

原油価格の下落は日本にとっては輸入代金の減少による経常黒字の増大となり、米国にとつては国内原油生産の不況入り、生産削減（コストがあわなないための油田の閉鎖や休止）による石油輸入の増大、経常赤字の増大となった。為替相場は当然のことながら円高ドル安の方向に反応したのである。

円高は当局の想定を超えた速度ですすみ、電力などの産業が円高、原油安のメリットを受ける一方、輸出産業は次々と採算割れに陥った。過剰在庫が加速されて積み増された。一方で、円高の分だけ物価が下落することはないので、個人消費などの内需拡大への寄与は微々たるものであり、むしろ賃金抑制によりデフレ色が強まったのである。

### 円高を口実に大合理化

日本の独占資本は、この「円高不況」（真の原因は過剰在庫である）を積極的に利用してきた。スクラップ・アンド・ビルトを進める大義名分を得たからである。「円高」の責任にして大量の労働者の首切り計画（本誌二月一日号参照）が策定され、海外直接投資が大手を振って活発化し、農業切り捨て論が声高に叫ばれ始めた。一方で、不況克服を理由に、独占本位の都市改造計画がぶち上げられた。それと連動して国鉄の分割・民営化、都庁の移転が強行され、都心の地価は最後に独占の側が困るほどに急騰したのである。

一五〇円／ドルという為替レートでは、日本の主な輸出中心の独占資本は一時的な赤字ということはあるが倒産することは絶対にならない。「円高不況」論そのものが、労働者階級に向けられた思想攻撃だったのである。不況は円高によってもたらされたのではなく、資本主義的生産の無政府性によってもたらされたのである。結局のところ独占資本総体としては、たかだか二割程度の減益（上場企業合計）に過ぎず、電力や証券のように空前の利益をあげた産業もあったのである。

### ドル安政策の転換

このような事態の進行により、円高ドル安の役割も八六年秋頃には終わりを告げようとしていた。米国景気の失速回避と、日本の国際収支黒字が頭打ちとなったこと、日米の企業収益率格差が逆転（日本優位から米国優位）にしたことを指摘できる。しかし、この段階では日米の政策当局ともに手を打たなかった。米国の議会選挙（八六年十一月）で民主党が圧勝し、保護主義のムードが高まったことも、それをけん制するために円高を必要とさせた。

事態が変化したのは八六年に入ってからである。フランスの政治経済情勢の悪化（学生デモ、国鉄ストなど）から、ヨーロッパ通貨システム（EMS）内でフラン安、西独マルク高となり、対ドルでもマルクが急上昇した。西独景気は八三年からの回復が緩慢であったため逆に景気が比較的維持されていたが、マルク高により輸出産業中心に一拳に不況色を強めた。円もマルクにつられる形で再び上昇を始めた。日欧の本格不況入りは、せっかく輸出の回復し始めた米国にとっても好ましいことではなく、ここに至つてようやく、為替安定に向けた政策協調の動きが出てきたのである。

### 国際金融体制の試練

かくして、為替安定の道をとり始めた国際通貨体制は安泰であろうか。それに応えたのが、G5（二月二日）を前にしたブラジルの対外中長期債務の利払いの送金停止である。ブラジルは八六年には原油安の恩恵もあって一三〇億ドルの貿易黒字をあげたと推定され、つい最近まで、いわゆる債務国の優等生と言われていた。それが、年明けからは通貨安（対ドルレートは月に一五%以上下落）とインフレが再発し、資本逃避をひき起こして、

外貨準備が急減した。ブラジル政府の利払い停止措置は全く必然的なものである。ロンドンで取引されているブラジル向けの債権は額面の七五%だった市場価格が五五%程度とメキシコ並みに下がった。ブラジルは、六〇〇億ドルにのぼる中長期債務の長期繰延べを求めており、アルゼンチンも同調する構えである。米国金融当局は、ドル安防止のために金融をひき締めることが不可能になった。利払い停止によっても信用不安が起らないように、むしろ緩和措置を必要としている。日欧はそれよりも更に金融緩和を行なう必要性に迫られる。そうでなければ、為替安定は不可能となるであろう。

しかし、このような金融緩和措置によっても七〇年代のようなインフレが再燃する兆しは今のところない。素材産業の過剰生産(能力)は解消されず、素材、一次产品中心にデフレ傾向が続いており、一方で商品・サービス取引にかかる必要量を超える貨幣は、すべて金融取引(株式・債券等の取引高は空前の水準に達している)に吸収されているからである。これら金融市場はカネの貯水池であり、素材産業、原油などの一次産品生産の能力削減が強行された途端、インフレの源泉となつてゆくであろう。不安定性の基盤は拡大されている。現在の株価急騰が暴落となつて投機家につき返され、株式投資に精を出した年金や保険の基金が大きなダメージを被むることになろう。

現在の景気動向は、今年後半からの景気回復を許すものとなっている。来年にかけてデインフレ下での景気回復というパターンが現象するであろう。しかし、この在庫循環の終わりには、設備投資循環のボトム、建築投資循環のボトムが重なつてくる可能性が高い。三つの要素で不況は深刻化する。国際金融体制も大きな試練を迎えることになる。

## ◆編集部だより◆

▽売上税で国会が大混乱しています。今の政治のポイントは、国鉄闘争でも明らかのように議会外の大衆闘争をおこすことです。

▽労働組合、野党の多くの幹部は組合員大衆よりも、自民党にヨリ親近感をもっています。▽こうした図式を打ち破るためには、なんとしても壮大な国民運動が求められます。

▽他方、自民党系の「学者」連の最近の特徴は、「改憲」への理論武装を強めはじめていくことです。近く、この問題について明らかにしたいと思います。

▽東京は三月七日、思わぬ大雪となりました。雪が花に変わるのも間近。労働運動に春を導き入れるため、ともに全力をつくしましょう。(編集部)

## ◆パンフレット紹介◆

興味ある本と二冊のパンフレットが発行されました。単行本は『資本主義における失業の不可避性』(向坂逸郎著、社会主義協会刊、千五百円)です。次号の書評でとりあつかいます。

二冊のパンフレットの一冊は『人間の自由・労働の自由を闘い取ろう―人材活用センターからの告発第三弾』です。岩井章、六本木敏、山田洋次、神田香織、新谷のり子氏など八氏が個性豊かな言葉を寄せる、職場のたたかひの報告です。頒価は五〇〇円。国労横浜支部(電話〇四五―二〇一一―一六二四)にお申し込みください。

二冊目は国民会議が発行した『よみがえれ!国鉄―国民会議運動の中間総括と課題』です。頒価は二〇〇円。国民会議(電話〇三―二三三―一七八二〇)にお申し込み下さい。



## 政治反動の背景と本質

——「綱渡り」の資本主義——

政治の反動化がさげばれて久しい。それにもかかわらず、昨年の衆・参同日選挙における自民党の「勝利」にみられるように、また平和と民主主義闘争の後退にみられるように、大衆的な反応はあまり大きくない。こうした状況に追随して、社会党・総評の「現実主義化」をはかるうとする動きも活撥になっている。だが政治情勢の現実をみるならば、そうした「現実化」方針はあまりにも現実ばなれしていると思われるのである。

### 「綱渡り」の帝国主義経済・政治

いま、円高によって日本経済は苦境におちいつているといわれている。たしかに、倒産、工場縮小・閉鎖が各地で相次いでいる。だが一方、輸出は大幅にふえ昨年度の貿易黒字は、史上最高の九二六億ドルに達し、対外投資も年々ふえつづけて対外投資資産は一、三二八億ドルとなり、アメリカやヨーロッパ諸国をぬいて世界最大の債権国家にのしあがっているのである。「日本経済新聞」(一月一三日付)は、一三年後の二〇〇〇年には日本の海外投資資産は一兆三九一億ドルに達するだろうと予想している。もしこれが実現すると、八五年度のGNP(国民総生産)や財政赤字よりずっと巨額の財産が海外に確保されることになる。こうした計算は必ずしも科学的とはいえないであろうが、日本帝国主義の「鼻息」がうかがわれるのである。

日本独占資本の強気を反映して、昨年来活況を呈していた株式市場ではついに一月三日には平均株価が二万円を突破してしまった。「カネ余り相場」といわれているように、「ろしいくらいカネが余っている」(朝日、八六・一・三二)独占資本が株価をつり上げ、また土地の買占めや、さらに海外投資にむかっているのである。

では日本独占資本が「わが世の春」を謳歌しているかという点、どうもそうではなさそうである。とくに現在の世界経済情勢に一九二九年の大恐慌前夜に似た現象が多くみられるという点で、「世界恐慌再来論」がしばしばブルジョア・マスコミに登場してきている。もつともとりあげられているシナリオは、「中南米諸国の累積債務の返済不能—米国の金融不安—株価暴落がきっかけとなって、国際資本の移動がストップし、恐慌が世界的に広がる」(日経、八五・一〇・二九)というものである。こうした事態を独占資本の代弁者は、「世界中がタイトロープの上に乗っているようなものである。見る人がいればハラハラし通してであろう、といってもやめるわけにはいかない。綱を渡り切つて向こう側に行き着かなければ墜落するだけである」(日経、八五・一〇・一八)とまでその危機感を表明している。

いま帝国主義経済は、また政治は、「綱渡り」をやっているというのである。いい古された言葉であるが、「われわれが苦しいときは、敵も苦しい」というのはつねに真理のようである。

### 国民抑圧体制の強化

帝国主義にとつて「綱渡り」政治は、けつして目新しい現象ではない。すでに七〇年前レーニンによって、帝国主義政治の特質は反動であることが明らかにされ、それは「金融



寡頭制の抑圧と自由競争の排除」（『帝国主義論』）から生じると指摘されてきた。

まさに現在の日本において、「金融寡頭制」が政治を支配している。財界といわれる、経団連、日経連、経済同友会、日本商工会議所などの指導部を占める数十名か数百名が、日本の政治を支配しているのはまぎれもない事実である。

今年の国会で成立した安全保障会議設置法は、「金融寡頭制」の政治手法をもっとも露骨に表現していた。「重大緊急事態」下では首相をはじめ数名の閣僚によって情報が管理され、自衛隊をふくむ全ての国家機関を動員できることになったのである。帝国主義政治とは、このような権力の極端な集中化であり、労働者や勤労国民を事実上政治から排除し、政治を抑圧の道具に利用しているのである。

「国家秘密法案」のように、スパイを摘発するという名目で国民を相互に監視させる仕組みをつくりあげようとしたり、「天皇在位六〇年奉祝」キャンペーンのように、全国的な思想統合化をはかろうとしているのも、圧倒的多数の国民を支配しつづけねばならぬ「金融寡頭」政治のもたらした帰結である。

信じられないほど少数の者が信じられないほど多数の人々を支配しているのが帝国主義政治であり、そうした「綱渡り」政治をやっていくには、いつそうの反動化しか手段はのこされていないのである。

### 「世界安保」の展開

日本独占資本の商品は世界中に満ちあふれ、その資本は各国経済の中枢部に食い込んでいる。そのため日本帝国主義の体質は、世界情勢にきわめて敏感になっている。自らの利益を守るため、さらに拡大するため、帝国主義と対立している国家、運動、組織を抑圧、解体するべく、その世界政策を追求している。だが資本、商品の世界的、全面的な展開に比して、日本の軍事力は部分的、限定的にしか展開できなくなっている。この落差をうめるのが日米安保体制である。世界中に軍事力を展開できるアメリカ帝国主義との共同が、現下の日本独占資本が選択できる唯一の軍事政策なのである。

独占資本の傭兵軍たる自衛隊の主要任務は、米軍と共同しての対ソ作戦、戦闘準備である。東北アジア、ヨーロッパをはじめ世界的規模で形づくられているソ連包囲網は、「死滅しつつある資本主義」諸国が、いわば「最後の力」をふりしぼって試みている反撃体制である。帝国主義戦争が不可能となり、対発展途上国戦争が制限されているなかで、いまやソ連包囲網作戦に帝国主義の戦争意欲が最大限に発現されている。いうまでもなく、反ソ作戦はソ連一国をたたくことだけを目的としているのではなく、ソ連を包囲することによって他の社会主義諸国や、発達途上国、民族解放運動との連帯を破壊することが、その狙いである。このことによって、世界的に帝国主義の利益を守ろうとしているのである。こうして日米安保体制は、また自衛隊は、日本の「平和」や「防衛」はもちろん、アジアの「平和」や「防衛」ともいっそう遊離した存在になってきているのである。

### 総反撃への準備

反動攻撃におし流されがちであった、この数年来の傾向をかえようと、いまいくつもの分野で反動化に抗してたたかいがとくりまれている。これらの個々の、各地の闘いが、ひとつの巨大な反独占闘争として結ばれ、立ちあらわれるのは今後の課題であろうが、まぎ

れもなく総反撃への準備はおこなわれているのである。

**分割・民営化反対の闘い** 国鉄の分割・民営化反対のたたかいは、国労の闘う姿勢に共鳴して全国的にひろがった。国鉄労働者の生活と権利が破壊されることは、他の職場の労働者にとつて、あるいは勤労国民にとつても自からの生活と権利に直接つながっていることが理解されるようになっていたのである。労働者共闘運動で、これほど短期間にひろがり高い水準をかさねた運動はかつてなかった。反撃への具体的な根拠が、この運動のなかに示されている。

**平和を守る闘い** 三宅島基地化阻止のたたかいの高揚にはげまされ、米軍住宅建設反対をたたかう逗子、空母艦載機の訓練基地化反対をたたかう下総、軍用地二〇年強制使用反対をたたかう沖繩など、各地のたたかいがねばりつよくとりくまれていた。また日米統合演習反対など反自衛隊闘争も意欲的にとりくまれていた。広島ではじまった反核平和の火リレーは、年々各県にひろがり、その規模も大きくなって、労働者や地域住民からの自民的参加、つよい支持がえられるようになっていた。「世界安保」政策と平和をねがう労働者、勤労国民との対立は、ますますつよまるし、大衆闘争となつて発現せざるをえないのである。

**民主主義を守る闘い** 一昨年「国家秘密法」が上程されるや、つよい批判と幅広い反対運動がまきおこつた。その後一部マスコミの「脱落」や右派勢力のまき返しもあり、けつして安心していられる情勢ではないが、反動化への途は坦々としているのではなく、思いがけないところにも反撃の条件が存在していることを示した。もっとも保守的な組織ともいふべき日本遺族会のなかから、靖国神社公式参拝をめぐつて反対運動がおこり、「平和遺族会」が結成されたのも、そうした動向のひとつである。

反動化が、それらの「反動」をひきおこすのは歴史の弁証法である。

**売上税反対の闘い** 「究極の大増税」といわれている売上税に反対するたたかいは、急速にひろがっている。とくに労働者の賃上げストップ、不況のあおりをくつて四苦八苦しつていた商店主など零細企業者は敏感にその狙いを見破り、おどろくほど立ち上りが早かつた。国民各層のつよい抗議とたたかいのもり上りに、「第二の安保にするな」という声が自民党内からおこつてきているほどである。政府の妥協案や迂回策によつてこの闘いを反自民、反独占の闘いに発展させていくことは困難であろうが、政府、独占資本の「やりた放題」への批判、反撃は、時として保守層からも力強く発生してくることを示しているのである。

**日和見主義との闘い** 平和、民主主義闘争の中軸であり、支柱であった社会党、総評のなかに、日和見主義の台頭はいちじるしい。新宣言は平和、民主主義闘争の「放棄宣言」に他ならない。新宣言路線は、とりわけ「安保・自衛隊、韓国、原発」問題での方針転換をはかることによつて具体化しようとしている。

反動化とのたたかいにおいて、こうした日和見主義に反対する闘いをさけることはできない状況になってきており、社会党内での闘いには旧来の派閥をこえて結集しはじめていく。この闘いは、社会党解体策動との全面的な対決としての側面をもつており、多くの良心的な党員の共同のたたかいとして展開させねばならないのである。

(大槻 重信)

## 「二・一六」集会の意義と課題

——大量失業時代と労働組合——

### 大量失業時代の到来

「失業率三%台へ」、三月三日付の各紙夕刊は、大きくこう伝えた。大量失業時代の到来である。その特徴は次のように指摘できる。

第一、従来の構造不況業種、石炭、非鉄金属等がほぼ壊滅状況にあることだ。炭鉱では三菱高島がすでに消えた。三井芦別、空知、三菱夕張、北炭真谷地が死を宣告されようとしている。他方、非鉄金属鉱山は数鉱が残るだけ。

第二、造船、海運、繊維等の首切りだ。造船では一二年のあいだに約四万人が職を追われた。中小・下請をふくめれば約一〇〜一二万人に達するという。日立造船では八五年末に約一五〇〇〇人が職場から排除された。削減率は六二%というすさまじさだ。海運ではジャパンライン、三光汽船がきわだっている。前者では一六〇〇人が全員解雇、後者では全労働者の約七割、一六〇〇人が「希望退職」で職を追われた。

第三、「産業のコメ」鉄の合理化だ。その全容がこのほど明らかとなった。新日鉄は製鋼部門人員を九〇年度までに一五九〇〇〇人削減。川崎製鉄、住友金属、神戸製鋼は八八年までにそれぞれ五三〇〇〇人、六〇〇〇〇人、六〇〇〇〇人削減。日本鋼管は製鋼部門六二〇〇〇人、造船部門一二〇〇〇人、合計八〇〇〇〇〇人の首を切るといふものだ。大手五社だけで首切り要員は四万四三〇〇〇人。現在、大手五社の総労働者数は約一七五〇〇〇〇人、したがって二五%もの人びとが職場を奪われる。

これも鉄鋼「合理化」の幕明けにすぎぬ。一ドル＝一五〇円を基準にしているからだ。造船で「合理化」が「合理化」を呼んだように、鉄でも同じことがくり返されることとなる。鉄鋼の下請・関連をふくめた労働者総数は約二三万五〇〇〇〇人、九〇年までに約一〇万人の首切りが必要との声飛びかっているからだ。

第四、流通部門、銀行等のいわゆる「第三次産業」にも人減らしが波及していることだ。OA化という技術革新の急展開、派遣法による派遣会社の創設、そして何よりも労働者の懐の寒さが「合理化」を必至とする。たとえば、私鉄の賃金要求調査では五万円台が最高、一〇万円以上が二番目となった。じつに七一・八%が五万円以上を要求している。二、三年前には考えられなかったことである。

第五、リーディング産業の自動車、電機、工作機械等にも人減らしの波がおよびはじめたことだ。経営危機の噂すらとぶ日産自動車では五〇〇〇〇人が系列販売会社に出向させられた。富士、三菱、いすずでも同様の事態が進行中だ。電機での一時帰休の噂は広まるばかり。資本の輸出、海外生産がそれらに拍車をかけることは必至の情勢だ。

第六、国鉄労働者の減少ぶりだ。一九七五年、約四三万人いた労働者は五年後の八〇年、約四一・三万人となった。この間の減少数は一・七万人、率にして三・八%だった。八〇年以降、状況は激変した。八七年、二七万七〇〇〇人となった。この間の減少数(率)はなんと一三万六〇〇〇人(三三%)。そして八七年四月一日には二〇万五五八六人となる。

八〇年くらいなんと約二一万人が職を追われた。首切り攻撃は新会社でもつづく。

第七、公企体、公務員の人減らしもこれから本格化することだ。自治体労働者の数は八五年から三年間で三万六〇〇〇人減らされた。「首切り」計画は目白押しだ。林野四万六〇〇〇人から二万人体制へ、日本たばこ三万二〇〇〇人から二万五〇〇〇〇〇〇人体制へ、国家公務員は五万四〇〇〇〇〇人削減との計画だ。首切り攻撃はこれにとどまらない。医療・社会福祉の切り捨ては自治体労働者の「合理化」に拍車をかける。臨教審は「教育の自由」の名のもとに「公教育」を切り捨てる。農業への攻撃もはじまった。

このように、「首切り」は全国的、全面的だ。労働者が、弱者が、地方が切り捨てられる。労働運動の弱体化が、さらにいつそう拍車をかける。

### 首切りが独占の「雇用政策」

労働組合の多くは「労資の自助努力ではすでに限界」と、政府に「雇用政策」を求めている。鉄鋼労連、造船重機労連がその典型だ。そのなかで三菱高島の書記長がみずから生命を絶った。

政府自民党、独占資本は「雇用政策」として首切りを求める。国鉄闘争は新会社への採用内示、配属であらためてそのことを示した。

第一に国鉄労働者約二〇万人の首を切った。第二に彼らは労働者の首切りだけで満足しない。自覚的労働者、つまり社会主義政党员的の排除をねらった。第三に資本に抵抗する労働組合の解体を意図した。

だが、多くの大組合はまだ資本・政府自民党に慈悲を求めている。これでは労働条件も「雇用」も守れない。生活がそれを示す。

### 失業が政治問題に

現在、失業問題は政治問題に転化しようとしている。「雇用を守るために」と軍需生産の拡大が「地域を守るために」と自衛隊誘致を進められないともかぎらない雰囲気です。にもかかわらずされる傾向もある。こうして、反失業のたたかいは政治反動、ファシズムに反対するたたかいと直結する。

このようなとき、反失業のたたかいは核が形成されようとしている。二月一六日、全国金属、全国一般、炭労、繊維労連、全港湾、全造船、全印総連、国労の八単産と東京地評が主催し、総評が後援しておこなわれた「八七春闘勝利ノ許すな大量解雇・大量失業、働く者の生活・権利・団結を守る二・二六総決起集会」だ。会場の日比谷野音に四五〇〇人が集まった。

この集会は昨年十一月、全造船、炭労、国労の三単産共闘が発展、拡大したものだ。労資ゆ着の典型組合、鉄鋼労連傘下組合員の動きも珍らしくなくなってきた。鉄鋼労連は昨年一二月、じつに二六年ぶりに大衆集会を開かざるをえなくなつた。また二月一六日には新日鉄八幡の労働者一万人が総決起集会を開催。八幡本事務所にデモをかけた。このような大衆集会も一九六五年くらい二二年ぶりの出来事だ。

いま、日本の政治・経済情勢は新たな局面に突入しようとしている。八単産共闘を中央で地方でさらに拡大すること。これが私たちのもっとも大きな任務である。

## 「エイズ騒動」で考えたこと

二年ほど前だったろうか、「日本経済新聞」の一月一日号は、松本市が「健康都市日本一」である事を報じ、この事は、日本中に広まるとともに、松本市民の多くも、この報道を少なからず誇りに思ったという訳でした。ところが、昨秋のエイズ騒ぎで、松本はまた一段と全国的に名を轟かせてしまいました。写真・週刊誌では、卒塔婆をバックにした「カマキリ校長先生」こと和合市長が報道されるなど、まさに全国的な話題となりました。

そして、あちこちの友人から心配して(?)電話をもらいました。「松本市役所はパニック状態で、平常の仕事をしてないっていうのが本当?」などというのもありました。週刊誌を見てそう思っているようでしたが、松本市役所は別にパニックでもなく、週刊誌のいい加減さも新ためて感じました。

電話の中には、九州の某大学の大学病院に勤めているT助教からのものもあり、T氏の話の内容は、電話から約二週間後の「社会新報」に載っておりましたので、ここで紹介をしたいと思います。

「エイズ・ウイルスは、成人T細胞白血病ウイルスとヒスナ・ウイルスの一部を複合することによりできたもので、こうした実験は、米軍の医療研究所で行われたようだ。米国では終身刑囚人に釈放を条件に人体実験ができるという制度があるようで、七四年に投与をしたということで、エイズは七五年頃より表面化しているという訳だ。遺伝子の組換えの中でできたということで、人間が自ら作り出したということだ。」  
自然の法則に従わぬ結果ということなのです。

### 売春の歴史性

さて、「かまきり校長先生」は「広報まつもと」に「エイズ騒動に思うこと」と題して一文を載せています。もちろん、この通信の読者の方の大多数は、松本市民でありますから、この広報を読んでいるはずですが、もう一度読んでみて下さい。

「売春」が良くないことであり、悲しい事であり、こうした「現代の病める機構」を何とかしたいという和合市長のヒューマニティーと、そのやさしきし気持には、とりあえず、拍手をしたいと思うのです。そして、その上で、若干のつけ足しをしたいと思います。

「人類の歴史とともに起こり、推移して来た売春。それは結局、滅びることはないだろう」と予言した人もいます」と和合市長は書かれています。和合さんは、良識あるヒューマニストだから、続けて「が、このような哀しい職業の存在をゆるす社会に、とうてい真の幸せがあるとは思えません。私は、エイズを恐れる以上に、エイズに感染の道を与えている現代の病める機構を恐れなくてはならないと思います」と結んでいます。

売春は、人類の歴史とともに起こったという考えは、世の中の常識であり、したがって滅びはしない必要悪だという考えは、正しいように思われています。そして、「女を買う」とか「男を買う」というのもあるようですが——「女遊びをする」というのが、男の甲斐性のように言われます。そのくせ、当の本人は自分の「娘」にはあつてはならぬと強く願うという実におかしい現象があるわけです。

しかし、売春は人類の歴史とともに起ったものではありません。人類の歴史の発展段階で、一部の人間が生産手段を私有するようになる、すなわち階級社会の発生とともに、この悲

しき売春も始まりました。一定の社会的条件のもとで、売春は始まり、今も続いているのです。私達は、唯物弁証法といった、自然や人間社会に対する正しい物の見方考え方を知っています。階級社会の発生とともに始まった売春は、階級社会の没落とともに消滅するのです。私達の住んでいる社会——資本主義社会は、人類の経験している最後の階級社会です。地球の人口の三分の一が、階級のない社会、社会主義社会へ移行し、売春の社会的条件がとりのぞかれつつあると言えます。

### 労働組合の歴史的役割

労働組合は何をするかというと、賃上げと、労働時間の短縮を闘いとることです。そして、それとともに、この闘いを通じて階級をなくす——働く人が大切にされる、資本家（不労所得者）のいない、社会をつくる——ことも、遠くにある目標なのです。階級がなくならぬ限り、労働者のみじめさは消えぬし、また、婦人問題の最たるものである「売春」はなくならぬのです。マルクスの言葉に耳を傾けて下さい。

「労働組合の直接の目的は、日常の諸要求に、……一言で言えば、賃金および労働時間問題に局限された。労働組合のこうした活動は正当であるばかりでなく必要である。現在の生産制度が存続する限り、それを放棄できない。……他方、労働組合は、……賃金制度および資本支配一般の廃止のための組織された動力としてさらにいっそう重要である。……労働組合は、異常な諸事情によって力を奪われた待遇のわるい職業、たとえば、農業労働者の利害を細心に留意せねばならぬ。労働組合は、その諸努力が狭量かつ利己的なものでは決してなく、踏みじられた万人の解放を目的とするものであることを、全世界に納得させねばならない」（『労働組合、その過去、現在および未来』、岩波文庫）。

かつて、松本に「トルコ」が進出するという時、松本地区評、松本市職労は、反対の運動を展開しました。そして、労働組合の運動は、労働者・勤労国民の生命と暮らしを守るために、「階級をなくし、社会主義を目ざす社会主義政党」と、支持協力関係を結ぶのです。

### エンゲルスの所説

「売春」の歴史性について話をもどします。エンゲルスの言葉を読んで下さい。

「……財産の差が生じるにつれて、したがって未開の上位段階で、賃労働が奴隷労働とならんで、散発的に現われ、そして同時に、その必然的な相関物として、自由人の女子の職業的な売春が、奴隷の強制された肉体提供とならんで現われる。……一方には単婚があり、他方には、売春という極端な形態を含む娼婦性もまた、他のすべてのものと同様に一つの社会制度であり、それは、昔の性的自由を、継続する、——男性に有利なように。それは、実際に容認されるばかりでなく、とくに支配階級によって大いにもちいられているのに、口先では弾該される。しかし、実際にはこの弾該は、けっしてそれに関係した男には向けられないで女にだけ向けられる。彼女たちは、追放され排斥されるが、それは、このようにして男性の女性にたいする無条件の支配を社会的根本法則として再度宣言するためである」（『家族・私有財産・国家の起源』、岩波文庫）。

たしかに「売春する女」は良く言われはしないし、法的にも罰せられるのに対し、男の方はどうだというのだろうか。「男の甲斐性」となるのである。このエンゲルスの労作は、婦人の解放——すなわち男の解放でもある——の条件も歴史的・社会的に示しているの

で、是非座右の書としてはいいのです。

連載 『資本論』 第一巻を読む 第36回  
**交 換 過 程 (四)**

第二章(第一〇)~第一四パラグラフ)

貨幣は生まれながらに金である

〔10〕商品交換が地域的に広がっていくにつれて、その価値は社会的性格を明らかにもつようになってくる。そして一般的等価形態として生まれてくる貨幣も、それにもっともふさわしい自然的性質をもつ商品である貴金属に固定化されてくる。たとえば先にでた羊では、一匹といっても大きさにそれぞれ差があること、三分の一匹などにうまく分割できないこと、その「貨幣」をもって交換相手をさがしているうちに肉はくさりはじめてくるであろうこと、等々貨幣として不都合なことがいろいろでくるからである。

\* 〔1〕内はパラグラフ番号。〔10〕は岩波文庫第一分冊二六〇頁九行目から。

〔11〕それに比べると貴金属は貨幣にふさわしい自然的性質をもっている。これまでのところ第三章であつかわれる貨幣の機能の分類からいえば「価値の尺度」の機能だけしか述べられていないので、それに関連する貴金属の特徴だけをマルクスはここで指摘している。すなわち質的な同一性があることと、任意に分割し再び合体できることである。

註四三にある『経済学批判』の第二章「四、貴金属」は、貨幣論が展開されたあとに位置しているため、そこではこれに加えて、貨幣の「流通手段」としての機能に関連する点として、小さな容積で大きな交換価値を表現するので運搬が容易であること、その「貨幣退蔵」の機能に関連する点として、耐久性、相対的に破壊しにくいこと、空気にふれて酸化しないことをあげている。

まさに「金と銀は生まれながらに貨幣ではないが、貨幣は生まれながらにして金と銀である」ということができるのである。マルクスが自分自身の言葉を引用することにかんしては「1—1」註一についての説明を参照のこと。

〔12〕そこで貨幣商品(「1—11」参照)は、その自然的性質に加えてひとつの特殊な社会的使用価値すなわち価値表現の材料という形式的使用価値をうる。

金属としての金銀の使用価値について『経済学批判』では次のような説得力のある指摘もおこなわれている。「金属一般が直接的生産過程の内部でもつ大きな意義は、生産用具としての金属の機能と関連している。ところが金銀は、それらが希少であることを度外視しても、鉄はもちろんのこと、銅(古代人の用いた合金状態の)と比べてさえ極めて軟らかいので、生産用具として利用することができず、したがって金属一般の使用価値の基礎をなす諸属性を大幅に奪われている。金銀は直接的生産過程の内部ではこのように役にたたないのであるが、これと同時に、生活手段として消費の対象として現われるべきにあいにも、なければなくてはすむものである。だから金銀は、直接的な生産と消費との過程をそこなわずに、どんな任意の量でも社会的流通過程にはいることができるのである。」(国民文庫版 二〇二—二三頁)。



とはいえ最近では金の通電性のよさと、腐食に強いこと、薄く伸ばせることなどの性質が、超小形化と安定性、耐久性を要求される電子部品に適するため、たとえば大規模集積回路(LSI)などの素子の接点に使われている。使用価値は物の超歴史的な自然的性質にもとづいているが、その「いろいろな側面と、したがってその多様な使用法を発見することは歴史的行動である」[1-3] ことを再確認させられる。

[13] これに対して他の一般商品は、貨幣商品所有者の側からみると、その価値を表現する多数の等価の序列である。「拡大された価値形態」[1-87]となり、各商品は「特別な等価形態」[1-89]にあることになる。貨幣などの「一般的等価は、他の商品と共同の相対的価値形態をもってはいないのであつて、その価値は、すべての他の商品体の無限の序列の中に相対的に表現されるのである。このようにして、いまでは拡大された相対的な価値形態または第二形態は、等価商品の特殊な相対的価値形態として現われる」[1-109]。

[14] さて以上の論理的、歴史的分析を通じて、あらゆる商品のとる価値形態が一商品と貨幣とすること、貨幣はそのいっさいの関係を写しだす鏡にすぎないことが明らかになった。商品とあい対立してみえる貨幣が本来商品であることは、貨幣自身にとつては自明のことであり、貨幣形態が完成した近代の経済学者たちにとつて発見であつたにすぎない。

しかし注意すべきことは、交換過程が貨幣商品に価値をあたえるのではなく、生産過程であたえられたものを表現する形態をあたえるということである。「価値形態をあたえること」を「価値をあたえる」と混同すると、貨幣商品である金などは交換過程のなかでさらに想像的価値をあたえられて、価値のより大きなものとなると考えるような誤りがおきた。

また貨幣はのちに第三章第二節cでのべられるように、「流通手段」としての機能においては兌換紙幣のような価値標準におきかえることが可能なので、貨幣は価値の実体をともなわないのだというような他の誤りも生じた。もともとこの誤りは貨幣形態や商品の価値形態というのが、有用物である物自体にとつては外的なもの、つまり人間の社会的な関係から生じた現象形態であるにすぎないという直感から発していたものかもしれない。

しかし、商品経済社会における人間の社会的関係の反映である価値関係が、必然的につくりだす貨幣を単なる標準、つまり目じるしの象徴(シンボル)だとすることによって、いわゆる「貨幣数量説」が唱えられることにもなった。これについても第三章第二節bで論じられるが、それは貨幣の価値結晶としての性格を否定し、商品の価格は流通する貨幣の量によって決まるとする転倒した考えかたであった。

一八世紀フランスを中心に活躍した啓蒙思想家たちは、伝統、制度の非合理的な面をきびしく批判し、理性による人間の進歩を説いた。彼らの絶対王政や宗教に対する批判はブルジョア市民革命の理論的支柱ともなった。その代表者のひとり、三権分立を説いたこと有名なモンテスキューの『法の精神』のなかにも貨幣数量説が認められる(『資本論』第一巻第三章註八〇 岩波文庫版第一分冊二一七頁参照)。彼らは貨幣の謎をその成立に逆のぼって正しく解くことができなかつたから、貨幣の力と物神性を根柢のない非合理的な因習のひとつとしてあつかい、まさに啓蒙主義風な解明としたのであつた。(神津 朝夫)